財務諸表に係る注記

令和７年度
自　令和７年４月１日
至　令和８年３月３１日

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産の減価償却の方法

①行政財産、普通財産及びリース資産
「品川区固定資産取扱要領（行政財産、普通財産、リース財産）」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

②重要物品
「品川区重要物品取扱要領」で定める耐用年数に従って定額法によっている。

③インフラ資産
「品川区固定資産取扱要領（インフラ資産）」及び「品川区固定資産取扱要領（インフラ資産）実施細目」で定める耐用年数に従って定額法によっている。
ただし、道路の舗装部分等のうち実施細目で定める取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用している。

（２）無形固定資産の減価償却の方法

①地上権、地役権、特許権、著作権等
減価償却を行っていない。

②ソフトウェア
耐用年数を５年、残存価額をゼロとする定額法によっている。

（３）有価証券、出資金及出捐金の評価基準及び評価方法

有価証券、出資金及出捐金は、区が保有する外郭団体等の株式並びに出資金及び出捐金を取得原価により計上している。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上している。

（４）引当金の計上基準

①不納欠損引当金
特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の過去３か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上している。また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上している。

②貸倒引当金
貸付金のうち一部については、返還免除や減免となる可能性があるため、当該債権の過去３か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上している。 また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上している。

③投資損失引当金
有価証券及び出資金及出捐金（出捐先の貸借対照表において負債の部に表示される出捐金を除く。）のうち、連結対象団体に対するものについて、時価または実質価額が取得価額をある程度下回った場合に、その差額を投資損失引当金として計上している。なお、時価又は実質価額が回復した場合には引当金の戻入れを行っている。

④賞与引当金
翌会計年度に支払われる予定の賞与のうち、当期の負担に属するものを計上している。

⑤退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上している。

（５）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①固定資産の計上基準
区の行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産、ソフトウェア及びリース資産の貸借対照表価額は、取得原価により計上している。

②財務諸表の金額の表示
各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額および債権債務額を相殺控除した金額で表示している。また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示している。

２　重要な会計方針の変更

なし

３　重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃
なし

（２）組織・機構の大幅な変更
なし

（３）地方財政制度の大幅な改正
なし

（４）重大な災害等の発生
なし

（５）その他重要な後発事象
なし

４　偶発債務

（１）債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの
一般会計（令和７年度末）
新庁舎建設および都市計画関連施設整備工事等　１４０７億９２１８万３０００円

（２）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
なし

（３）その他主要な偶発債務
なし

５　追加情報

（１）出納整理期間
　財務諸表の作成基準日は、令和８年３月３１日とする。ただし、会計年度末から地方自治法第２３５条の５に定める５月３１日の出納の閉鎖までの期間における歳入及び歳出並びにそれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数とした。

（２）歳入歳出外現金の状況
　歳入歳出外現金（地方自治法第２３５条の４第２項および第３項に規定する区の所有に属さない保管現金）は、財務諸表に計上していない。令和８年３月３１日時点の歳入歳出外現金は、７３億３４３２万２７５８円である。

（３）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
一般会計（令和７年度末）１１０９億８１万９０００ 円

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計（令和７年度末）
（繰越明許費）しながわ生活応援事業等　２５億３６１３万３３６０円

（５）一時借入金等の実績額等
なし

６　その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

（１）引当金の明細

区　分	令和６年度 （2024年度）末 残高	令和７年度 （2025年度） 増加額	令和７年度（2025年度） 減少額		令和７年度 （2025年度）末 残高
			目的使用	その他	
不納欠損引当金	円 463,876,401	円 428,544,618	円 463,876,401	円 0	円 428,544,618
貸倒引当金	22,199,002	23,263,081	22,199,002	0	23,263,081
投資損失引当金	0	0	0	0	
賞与引当金	2,416,257,946	2,702,830,911	2,416,257,946	0	2,702,830,911
退職手当引当金	12,409,112,923	1,559,598,602	711,239,259	0	13,257,472,266

（２）会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりであり、各会計合算財務諸表においては、それぞれ相殺控除した金額で表示している。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目（借方）	金　額	勘定科目（貸方）	金　額
行政コスト 計算書	一般会計 行政費用繰出金	円 13,177,633,699	国民健康保険事業会計 一般会計繰入金	円 3,885,071,699
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	4,936,796,000
			介護保険特別会計 一般会計繰入金	4,355,766,000
	介護保険特別会計 行政費用繰出金	96,399,620	一般会計 行政収入繰入金	96,399,620
行政コスト計算書　計		13,274,033,319		13,274,033,319

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目（支出）	金　額	勘定科目（収入）	金　額
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	円 13,177,633,699	国民健康保険事業会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	円 3,885,071,699
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	4,936,796,000
			介護保険特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	4,355,766,000
	介護保険特別会計 行政費用繰出金	96,399,620	災害復旧特別会計 行政サービス活動収入 繰入金	96,399,620
キャッシュ・フロー計算書　計		13,274,033,319		13,274,033,319

７　その他

（１）貸借対照表関係

①有価証券、出資金及出捐金並びに貸付金の内訳

区　分	品川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合　計
	円	円	円
有価証券	445,550,000	2,406,000,000	2,851,550,000
出資金及出捐金	1,329,220,000	58,659,392	1,387,879,392
貸付金	4,711,000	1,235,404,380	1,240,115,380

②特別区債の償還予定額

区　分	令和８年度償還予定額	令和９年度以降償還予定額	合　計
	円	円	円
特　別　区　債			
一般会計	1,028,701,360	16,162,657,751	17,191,359,111
国民健康保険事業会計	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	0	0	0
介護保険特別会計	0	0	0
災害復旧特別会計	0	0	0
合　計	1,028,701,360	16,162,657,751	17,191,359,111

（２）行政コスト計算書関係
①収入科目の内容及び計上基準

科　目		内容及び計上基準
行政収入		
	地方税	特別区民税について収入した額を計上
	地方譲与税	地方譲与税ついて収入した額を計上
	地方特例交付金	地方特例交付金について交付された額を計上
	その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
	特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について交付された額を計上
	保険料	国民健康保険事業会計における国民健康保険料、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料および介護保険特別会計における介護保険料について収入した額を計上
	国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	分担金及負担金	分担金及び負担金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
	財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
	諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
	諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
	寄附金	寄附金等について収入した額を計上
	繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
	その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入		
	受取利息及配当金	区預金利子、株式配当金等について収入された額を計上
特別収入		
	固定資産売却益	固定資産（有価証券および出資金及出捐金を除く。）の売却による収入額または債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
	その他特別収入	有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等を計上

②投資的経費について
　行政費用の勘定科目として投資的経費補助、投資的経費単独及び投資的経費国直轄があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上している。

（３）キャッシュ・フロー計算書関係

行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
行政コスト計算書の当期収支差額	19,187,484,586
①有形固定資産の増減	6,827,788,311
減価償却費	6,817,195,808
固定資産売却損（益）	496,758
固定資産除却損	10,095,745
②事業活動に係る流動資産・負債の変動	△ 1,334,568,284
収入未済額の減少（増加）	△ 1,340,137,081
還付未済額の増加（減少）	5,568,797
③その他非現金取引項目	1,061,867,946
不納欠損引当金繰入額	336,098,384
不納欠損額	4,961,853
貸倒引当金繰入額	9,445,520
貸倒損失	17,046,379
賞与引当金繰入額	2,702,830,911
賞与相当額	△ 2,416,257,946
退職給与引当金繰入額	1,568,415,591
退職手当相当額	△ 711,239,259
その他非現金の収入・費用項目	△ 449,433,487
④その他の取引項目	△ 251,913,245
その他特別収入	△ 254,706,147
その他特別費用	2,792,902
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	25,490,659,314